

全体貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	61,197,753	固定負債	38,358,049
有形固定資産	58,227,677	地方債等	22,157,948
事業用資産	17,982,127	長期未払金	4,682,987
土地	10,038,134	退職手当引当金	1,095,505
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,024,172	その他	10,421,610
建物減価償却累計額	△ 10,748,650	流動負債	1,404,314
工作物	668,472	1年内償還予定地方債等	661,265
工作物減価償却累計額	-	未払金	620,707
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	73,886
航空機	-	預り金	48,456
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	39,762,363
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	545,308
インフラ資産	38,538,720	余剰分(不足分)	25,567,869
土地	3,225,323		
建物	1,386,216		
建物減価償却累計額	△ 443,934		
工作物	85,198,864		
工作物減価償却累計額	△ 50,860,069		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	32,320		
物品	4,702,218		
物品減価償却累計額	△ 2,995,389		
無形固定資産	1,388,990		
ソフトウェア	-		
その他	1,388,990		
投資その他の資産	1,581,086		
投資及び出資金	422,551		
有価証券	367,301		
出資金	70,251		
その他	△ 15,001		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	18,046		
長期貸付金	160,543		
基金	949,198		
減債基金	120,220		
その他	828,978		
その他	30,747		
徴収不能引当金	-		
流動資産	4,677,788		
現金預金	2,521,626		
未収金	1,444,253		
短期貸付金	14,999		
基金	696,810		
財政調整基金	696,795		
減債基金	15		
棚卸資産	-		
その他	100		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	65,875,540	純資産合計	26,113,177
		負債及び純資産合計	65,875,540

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	16,442,415
業務費用	7,117,749
人件費	1,691,438
職員給与費	1,391,938
賞与等引当金繰入額	3,586
退職手当引当金繰入額	-
その他	295,914
物件費等	4,886,589
物件費	2,802,096
維持補修費	369,532
減価償却費	1,712,677
その他	2,285
その他の業務費用	539,722
支払利息	233,284
徴収不能引当金繰入額	-
その他	306,438
移転費用	9,324,667
補助金等	6,866,292
社会保障給付	1,900,585
他会計への繰出金	421,818
その他	135,971
経常収益	2,043,329
使用料及び手数料	1,229,575
その他	813,754
純経常行政コスト	14,399,086
臨時損失	2,414
災害復旧事業費	2,398
資産除売却損	17
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	183,335
資産売却益	183,335
その他	-
純行政コスト	14,218,166

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	502, 028	0	502, 028
純行政コスト (△)	△ 14, 218, 166		△ 14, 218, 166
財源	15, 220, 600		15, 220, 600
税収等	9, 430, 408		9, 430, 408
国県等補助金	5, 790, 192		5, 790, 192
本年度差額	1, 002, 434		1, 002, 434
固定資産等の変動 (内部変動)		592, 286	△ 592, 286
有形固定資産等の増加		3, 920, 320	△ 3, 920, 320
有形固定資産等の減少		△ 2, 718, 589	2, 718, 589
貸付金・基金等の増加		688, 371	△ 688, 371
貸付金・基金等の減少		△ 1, 297, 816	1, 297, 816
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 46, 978	△ 46, 978	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	955, 456	545, 308	410, 147
本年度末純資産残高	1, 457, 484	545, 308	912, 175

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,586,354
業務費用支出	5,261,687
人件費支出	1,687,852
物件費等支出	3,184,356
支払利息支出	233,284
その他の支出	156,195
移転費用支出	9,324,667
補助金等支出	6,866,292
社会保障給付支出	1,900,585
他会計への繰出支出	421,818
その他の支出	135,971
業務収入	15,863,789
税収等収入	9,747,457
国県等補助金収入	4,689,215
使用料及び手数料収入	1,217,781
その他の収入	209,335
臨時支出	2,398
災害復旧事業費支出	2,398
その他の支出	-
臨時収入	56
業務活動収支	1,275,094
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,886,469
公共施設等整備費支出	3,198,273
基金積立金支出	670,699
投資及び出資金支出	3,498
貸付金支出	14,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,770,828
国県等補助金収入	1,086,886
基金取崩収入	1,229,759
貸付金元金回収収入	57,177
資産売却収入	229,763
その他の収入	167,243
投資活動収支	△ 1,115,642
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,745,175
地方債等償還支出	1,745,175
その他の支出	-
財務活動収入	1,854,393
地方債等発行収入	1,854,393
その他の収入	-
財務活動収支	109,218
本年度資金収支額	268,670
前年度末資金残高	2,252,956
本年度末資金残高	2,521,626
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	2,521,626

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定。)
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………定額法による低価法
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～60年
工作物	3年～60年
物品	3年～30年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、矢巾町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

平成28年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき財務書類を作成しています。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G)
事業用資産	87,906,328	890,596	126,097	88,670,827	10,748,650	380,572	0	0	77,922,177
土地	13,020,803	76,000	126,097	12,970,706	0	0	0	0	12,970,706
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	17,922,498	146,124	0	18,068,622	10,748,650	380,572	0	0	7,319,971
工作物	56,963,027	668,472	0	57,631,500	0	0	0	0	57,631,500
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	28,734,103	2,790,953	979,883	30,545,172	51,960,179	1,132,481	0	0	△ 21,415,007
土地	278,155	919	0	279,073	0	0	0	0	279,073
建物	1,340,146	1,620	0	1,341,766	443,934	22,716	0	0	897,833
工作物	26,893,691	2,011,572	13,250	28,892,013	51,516,246	1,109,765	0	0	△ 22,624,233
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	222,111	776,842	966,634	32,320	0	0	0	0	32,320
物品	4,440,905	284,892	23,579	4,702,218	2,992,838	130,924	0	0	1,709,380
合計	121,081,336	3,966,441	1,129,559	123,918,218	65,701,668	1,643,977	0	0	58,216,550

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	3,943,912	15,495,798	2,325,461	140,461	1,223,812	442,815	5,216,305	0	28,788,564
土地	866,111	4,557,612	516,021	44,461	59,699	146,644	3,905,372	0	10,095,920
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	3,077,800	10,269,713	1,809,440	96,000	1,164,113	296,171	1,310,934	0	18,024,172
工作物	0	668,472	0	0	0	0	0	0	668,472
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	82,475,330	160,687	1,620	0	5,647	0	1,129,725	0	83,773,008
土地	1,979,361	160,687	0	0	0	0	1,085,275	0	3,225,323
建物	940,663	0	1,620	0	0	0	44,450	0	986,733
工作物	79,522,986	0	0	0	5,647	0	0	0	79,528,633
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	32,320	0	0	0	0	0	0	0	32,320
物品	1,672,174	4,331	0	2,573	18,523	21,890	989,713	0	2,709,203
合計	88,091,415	15,660,816	2,327,081	143,034	1,247,981	464,705	7,335,743	0	115,270,776

全体行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	4,284,290	884,834	3,937,998	1,375,620	815,024	348,539	4,796,109	16,442,415
業務費用	2,901,398	816,729	1,043,165	275,008	230,992	69,219	1,781,239	7,117,749
人件費	143,204	262,169	338,839	76,828	119,274	20,288	730,834	1,691,438
職員給与費	138,624	192,073	277,848	67,110	108,013	9,332	598,938	1,391,938
賞与等引当金繰入額	3,586	0	0	0	0	0	0	3,586
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	994	70,096	60,991	9,719	11,262	10,956	131,896	295,914
物件費等	2,413,759	551,623	653,851	196,460	105,032	48,067	917,797	4,886,589
物件費	737,602	316,308	607,790	192,640	39,208	41,050	867,499	2,802,096
維持補修費	304,035	15,886	1,240	1,573	37,148	42	9,608	369,532
減価償却費	1,371,546	219,304	44,703	2,112	28,645	6,408	39,958	1,712,677
その他	577	125	119	135	30	567	733	2,285
その他の業務費用	344,434	2,937	50,475	1,719	6,685	864	132,608	539,722
支払利息	156,201	0	0	0	0	0	77,082	233,284
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	188,233	2,937	50,475	1,719	6,685	864	55,525	306,438
移転費用	1,382,892	68,105	2,894,833	1,100,613	584,033	279,320	3,014,870	9,324,667
補助金等	511,682	46,687	512,035	1,055,880	583,524	278,886	3,877,598	6,866,292
社会保障給付	0	21,403	1,878,145	1,036	0	0	0	1,900,585
他会計への繰出金	738,011	0	504,629	43,680	0	0	△ 864,501	421,818
その他	133,199	15	25	16	509	434	1,774	135,971
経常収益	1,849,811	0	501	0	0	0	193,017	2,043,329
使用料及び手数料	1,147,789	0	100	0	0	0	81,687	1,229,575
その他	702,022	0	401	0	0	0	111,330	813,754
純経常行政コスト	2,434,479	884,834	3,937,497	1,375,620	815,024	348,539	4,603,092	14,399,086
臨時損失	2,398	0	0	0	0	0	17	2,414
災害復旧事業費	2,398	0	0	0	0	0	0	2,398
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	17	17
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	183,335	183,335
資産売却益	0	0	0	0	0	0	183,335	183,335
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	2,436,877	884,834	3,937,497	1,375,620	815,024	348,539	4,419,774	14,218,166